

4 各種指標の状況

中期計画関連指標（数値目標） 2017年（度）進捗状況

[進捗率の算出方法]

①数値目標が「増加」の方向をめざしている場合

$$\text{進捗率}(\%) = (\text{当該年(度)実績値} - \text{基準値}) / (\text{数値目標} - \text{基準値}) * 100$$

②数値目標が「減少」の方向をめざしている場合

$$\text{進捗率}(\%) = (\text{基準値} - \text{当該年(度)実績値}) / (\text{基準値} - \text{数値目標}) * 100$$

施策指標	単位	基準値（基準年）	数値目標（目標年）	2016年（度） ベンチマーク レポート 実績値（A）	2017年（度） ベンチマーク レポート 実績値（B）	
I 府民安心の再構築						
(1) 子育て・子育ての安心						
1	出生数（年間）	人	20,106（2013年）	22,000（2018年）	19,327	18,521
2	婚活イベント回数（年間）	回	106（2013年度）	160（2018年度）	157	174
3	婚活支援団体や婚活マスター等による婚姻成立数（累計）	組	90（2014年度）	800（2015～2018年度）	221	458
4	不妊・不育治療支援施策の利用者数（年間）	人	6,582（2013年度）	8,000（2018年度）	7,128	6,375
5	産後ケア専門員による支援者数（累計）	人	0（2014年度）	4,320（2015～2018年度）	2,211	3,675
6	府営住宅における子育て世帯支援住戸の募集戸数（累計）	戸	55（2013年度）	440（2015～2018年度）	236	380
7	きょうと子育て応援パスポート事業に協賛する事業所の数	社	3,764（2013年度末）	5,000（2018年度末）	3,788	3,855
8	きょうと子育て応援パスポート事業への携帯登録者の数	件	132,279（2013年度末）	300,000（2018年度末）	205,443	223,973

- 注1) 進捗率が計算不能となるもの(例: 基準値=数値目標)等については「-」と記載した
 注2) 「参考年間目標達成状況」欄は、参考年間目標を上回った指標を「○」と記載した
 注3) 調査未実施・結果未公表等の理由で2016、2017年(度)実績値が記載できないものについては、備考欄に記載値の当該年(度)を記載した

進捗率 (%)	参考 年間目標 達成状況	数値変動の要因及び今後の取組内容	備 考
-83.7		15歳から49歳の女性人口の減少もあり、出生数は減少した。 少子化対策条例、少子化対策基本計画に基づき、結婚から妊娠・出産、子育てまで切れ目のない支援を引き続き実施する。	(B)2017年度概数
125.9	○	様々な分野の団体の婚活イベントに対する関心が高まり、イベントの回数が増加した。 さらにより多くの団体がイベントを実施できるよう支援する。	
57.3		出会いの場を設定するだけでなく、成婚につなげるためにはアフターフォローが重要であり、婚活マスターなどによる個別支援などを実施した。 成婚数を増やすため、今後もカップルから真剣交際を経て、成婚につながる方々を支援する。	
-14.6		2016年度の年齢制限導入後、早い段階から治療を行い、妊娠に至る傾向が進み、長期継続的な施策の利用者が減少した。 引き続き、不妊治療や不育症治療を受けるための経済的負担の軽減等、安心して不妊・不育治療ができる環境づくりを促進する。	
85.1	○	産後ケア専門員の養成が順調に進み、支援数も増加した。 今後は、産後ケア事業従事者に対する産婦のメンタルヘルスケア研修など、さらに支援を充実させる。	
86.4	○	2戸1改善住戸(2部屋を1部屋に改修し4LDK化した住戸)及びLDK化住戸(DKをLDKに改修した住戸)を計30戸供給したことで、参考年間目標数である110戸を超える実績となった。 今後、改修住戸の経過観察の後、事業の継続について検討を行う。	
7.4		積極的な広報で新規店舗開拓を行うとともに、府内に複数店舗を有する企業への働きかけによって昨年度実績を上回った。 引き続き、子育て家庭を社会全体で応援するため、新規店舗開拓により事業所数の増加に取り組む。	
54.7		年間出生者数と同程度は増加しており、子育て家庭への周知が進んでいる。 引き続き、利便性の向上や協賛する事業所の増加によって、きょうと子育て応援パスポート事業への携帯登録者を増加させる。	

	施策指標	単位	基準値（基準年）	数値目標（目標年）	2016年(度) ベンチマーク レポート 実績値(A)	2017年(度) ベンチマーク レポート 実績値(B)
9	子育て支援コンダクターによる支援者数（年間）	人	720（2014年度）	14,400（2018年度）	16,982	18,856
10	こども健康情報管理システム利用者数	人	2,233（2014年度末）	25,000（2018年度末）	3,986	4,240
11	子育ての達人の活動施設数	箇所	150（2014年度末）	550（2018年度末）	243	274
12	発達障害の5歳児スクリーニング検査の実施率（年中児人口に対する割合）	%	37（2013年度）	55（2018年度）	43	45
13	保育所待機児童数（年間）	人	109（2013年度）	0（2018年度）	64	227
14	休日・夜間（延長）・病児病後児・事業所内・院内保育を行っている保育所等の数	箇所	151（2013年度末）	248（2018年度末）	171	176
15	放課後児童クラブ待機児童数（年間）	人	108（2015年度）	0（2018年度）	40	51
16	保育士・保育所マッチング支援センターの登録者数	人	268（2013年度末）	4,000（2018年度末）	1,307	1,680
17	体験学習実践プログラムを導入した府立高校の割合	%	0（2014年度）	100（2018年度）	53.2	93.6
18	児童相談所の援助により、児童虐待の状況を改善できた割合	%	59（2013年度）	70（2018年度）	58	57

進捗率 (%)	参考 年間目標 達成状況	数値変動の要因及び今後の取組内容	備 考
132.6	○	設置市町村が増えたことにより、支援者数が増加した。 今後も市町村に設置を働きかけることにより、支援者数の増加に取り組む。	
8.8		パソコンだけでなくスマートフォンからも操作できるようアプリの運営も行っているが、バージョンアップに対応が追いついていなかったため、利用者数は伸び悩んでいる。 このため、2018年度中にアプリのバージョンアップを行う予定である。	
31.0		高齢者等が経験や知識を活かして、身近な子育て支援の場等で活躍する「子育ての達人制度」の周知が不十分なこともあり、数値目標に対して低進捗である。 今後は、子育ての達人と施設とのマッチングを積極的に進め、活動施設数を増加させる。	
44.4		参考年間目標には達していないが、市町村の保健師に対する研修の実施等の取組もあり、前年比で実施率は上昇している。 引き続き補助事業の実施等を通じ、検査実施率の向上を図る。	
-108.3		特定の市において、保育士不足により待機児童数が多くなったが、現在は解消している。 引き続き市町村と一緒に保育所等を整備するとともに、保育人材の確保に努める。	
25.8		市町村や事業所等が事業の必要性や経済性等を勘案し整備を進めるが、保育士等の確保などの体制整備が困難な状況である。 給与体系改善と京都式キャリアパス制度により、保育士の確保、定着を支援する。	
52.8	○	放課後児童クラブの数は増加しているが、共働きの増加等により、需要が定員を上回るため、待機児童数が増加している。 引き続き、放課後児童クラブ等に従事する「子育て支援員」の養成等、安心して子育てしながら働くための基盤整備を推進する。	
37.8		昨今の景気状況により、保育士資格があってもより処遇の良い業種を希望する傾向があるが、引き続き保育士の魅力等を広報し、登録者数を増やす取組を実施する。	
93.6	○	2015年度に作成した子育て学習プログラムを各府立高校に周知し、授業で活用できる学習環境整備を進めたことにより、分校を含めると51校で授業等での活用が図られた。 今後は、実践事例集の発行や実践報告会等の実施を通じて、さらに各校での活用を呼びかける。	
-18.2		児童虐待相談の受理件数の増加に加え、児童虐待事案の複雑・困難化に伴い、継続的な指導や慎重な対応が必要であったため、終結に時間を要する事例があった。 引き続き、急増・困難化する児童虐待に迅速かつ的確に対応するため、関係機関と連携を図り、未然防止、早期発見・早期対応、再発防止に至るまで、一貫した施策を総合的に推進する。	

	施策指標	単位	基準値（基準年）	数値目標（目標年）	2016年(度) ベンチマーク レポート 実績値(A)	2017年(度) ベンチマーク レポート 実績値(B)
19	公立小・中学校において認知されたいじめのうち、年度内の解消率	%	82.5（2012年度）	88（2018年度）	97.8	93.4
20	刑法犯少年のうち、再犯に及んだ少年数（年間）	人	593（2013年）	430（2018年）	258	223
21	寄り添い型立ち直り支援を受けた少年のうち、復学や就労、生活環境等が改善した割合	%	53（2013年度）	60（2018年度）	59	58
22	ひきこもり支援を受けた相談者のうち、就職活動等へステップアップした人の割合	%	28.4（2013年度）	50（2018年度）	21.8	28.7
23	府立青少年海洋センター（マリーンピア）の延べ利用者数（年間）	人	57,428（2013年度）	64,000（2018年度）	52,121	48,647
24	自然とのふれあいを図る農林水産業等体験学習の実施回数（年間）	回	171（2011～2013年度平均）	340（2018年度）	411	463
(2) 学びの安心						
25	高校・大学連携事業を実施している府立高等学校の割合	%	100（2013年度）	100（2018年度）	100	100

進捗率 (%)	参考 年間目標 達成状況	数値変動の要因及び今後の取組内容	備 考
198.2	○	<p>国において、いじめ解消の定義に関する考え方が議論されていたことなどから、これまで以上に日常的に注意深く観察し、いじめが解消している状態を慎重に判断した。</p> <p>引き続き、いじめは決して許してはならないという認識のもと、早期発見・早期解消に努める。</p>	(A) 2015年度実績 (B) 2016年度実績
227.0	○	<p>学校等と連携した非行防止教室の開催や事件の早期検挙、検挙時における真摯な反省を促す助言・指導、各種立ち直り支援活動等の再非行防止対策を強化した結果、再犯者数が減少した。</p> <p>今後も引き続き、初犯者等に対する指導、学校等と連携した非行防止教室の開催等を継続実施し、「少年の心」「親心」「育てる心」の3ハートに響く再非行防止対策の取組を推進する。</p>	
71.4		<p>検挙・補導件数が減少する中で、警察、児童相談所からの支援依頼が昨年度より減少した。</p> <p>今後は、低年齢層（中学生）や初発型非行（万引きなど）への支援を強化し、早期の改善を図る。</p>	
1.4		<p>実態調査を契機に、相談者数が前年度に比べ増加した。変容が見られた126名のうち、93%が30歳代以下で、ひきこもり期間が10年未満の人が78%であった。</p> <p>支援期間としては、6か月以上2年未満が6割を占めており、一定期間支援を続ける中で、コミュニケーション能力の向上や自信・意欲の回復に繋がり、それが復学や就職活動等へステップアップに繋がったものと推察される。しかしながら、コミュニケーション能力が回復するまでに時間を要する等、支援が簡単ではないケースも多く含まれ、ステップアップした人の割合が低かった。</p> <p>なお、就労や復学には至らなかったものの何らかの回復が見られるケースはさらに多く、2018年度からは、新たな指標の導入により回復度を段階的に確認していく。</p>	
-133.6		<p>2016年度は阪神地区の小・中学校の利用者の減少や学校行事の見直し、宿泊日数の減少等により、2017年度はボルダリング場やトレーニング場などを新設する改修工事の実施(12～3月)等により、利用者が減少した。</p> <p>2018年2月には、外部有識者を含む経営戦略会議を立ち上げ、利用拡大に向け検討を進めている。また、地元等との連携や日帰り利用などの新たな体験メニューの充実により、地元利用者や観光交流人口の増加を目指す。</p>	
172.8	○	<p>森林環境教育が浸透してきたことで京都モデルフォレスト運動企画企業の活動や森林ボランティア団体等の教育・研修プログラムが増加してきたほか、親子を対象とした連続講座の開催等、府民参加の森づくり活動の普及啓発活動の継続的な実施により、府内各地の活動組織が増加し、体験学習回数も順調に推移している。</p> <p>今後も、府民参加の森づくり活動の拡大に向けた取組を推進するとともに、農山村地域の活性化に向けた対策の一つとして、ふるさと体験学習等の取組を強化し、府民への理解増進を図る。</p>	
100.0	○	<p>府立高等学校の特色化を推進するため、生徒が大学の授業を受けたり、大学の先生から直接指導を受けたりする機会を設定するなど、各校と大学との連携事業を引き続き実施し、内容の充実を図る。</p>	

	施策指標	単位	基準値（基準年）	数値目標（目標年）	2016年（度） ベンチマーク レポート 実績値（A）	2017年（度） ベンチマーク レポート 実績値（B）
26	全国学力・学習状況調査の平均正答率が全国平均正答率の1/2以下の児童生徒割合＜小学校＞	%	9.0（2013年度）	10（2018年度）	9.7	9.2
27	全国学力・学習状況調査の平均正答率が全国平均正答率の1/2以下の児童生徒割合＜中学校＞	%	13.3（2013年度）	10（2018年度）	11.9	9.6
28	学校のきまりやルールを守ることを日常的に意識している公立小学生の割合	%	88.8（2013年度）	増加（2018年度）	90.1	91.6
29	学校のきまりやルールを守ることを日常的に意識している公立中学生の割合	%	90.8（2013年度）	増加（2018年度）	93.9	95.0
30	耕作、収穫、調理を体験させる実践型食育を実施している公立小・中学校の割合	%	57（2014年度）	100（2018年度）	72	92
	経済的理由により高等学校を中退した生徒の数（年間）	人	—（—）	0（2018年度）	非公表	非公表
	経済的理由により高等学校を中退した生徒の数（年間）＜私立高校＞	人	16（2012年度）	0（2018年度）	非公表	非公表
	経済的理由により高等学校を中退した生徒の数（年間）＜府立高校＞	人	1（2012年度）	0（2018年度）	非公表	非公表
31	府内の児童養護施設（4施設）・児童自立支援施設（1施設）の子どもの高校進学率（進学希望者のみ）	%	100（2013年度）	100（2018年度）	100	100
32	府内の児童養護施設（4施設）・児童自立支援施設（1施設）の子どもの大学進学率（進学希望者のみ）	%	6（2013年度）	33.3（2018年度）	44	63

進捗率 (%)	参考 年間目標 達成状況	数値変動の要因及び今後の取組内容	備 考
—	○	問題の難易度により実績値は上下するので要因の特定は困難であるが、授業改善など学力向上に向けた取組の効果が見られている。 児童に確かな学力が身につくよう、引き続き学力向上に向けた実践的・効果的な支援に努めていく。	
112.1	○	問題の難易度により実績値は上下するので要因の特定は困難であるが、授業改善など学力向上に向けた取組の効果が見られている。 児童に確かな学力が身につくよう、引き続き学力向上に向けた実践的・効果的な支援に努めていく。	
100.0	○	道徳を始めとした教育活動の中で、子どもたちに公共の精神や規範意識が定着してきている。 公共の精神や規範意識などを子どもたちに身に付けさせるため、「法やルールに関する教育」などの推進に努めていく。	
100.0	○	道徳を始めとした教育活動の中で、子どもたちに公共の精神や規範意識が定着してきている。 公共の精神や規範意識などを子どもたちに身に付けさせるため、「法やルールに関する教育」などの推進に努めていく。	
81.4	○	学校農園の整備や食いく先生の派遣などにより、農業体験を重視した取組を進めたことで学校での取組が進み、実践型食育の実施割合が伸びている。 今後も継続して、上記事業を推進していく。	
—		—	
—		—	
—		—	
100.0	○	施設及び学校との連携による進路指導の取組の成果で、2年連続100%となった。 引き続き施設と学校が連携を図り、子どもの希望が実現するよう支援を継続する。	
208.8	○	施設及び学校との連携による進路指導の取組の成果で、数値目標を上回ることとなった。 引き続き施設と学校が連携を図り、子どもの希望が実現するよう支援を継続する。	目標:全国平均以上

	施策指標	単位	基準値（基準年）	数値目標（目標年）	2016年(度) ベンチマーク レポート 実績値(A)	2017年(度) ベンチマーク レポート 実績値(B)
33	公立中学校の英語教員のうち、英検準1級以上等を取得している教員の割合	%	31（2013年度）	50（2018年度）	34.3	42.8
34	府立高等学校の英語教員のうち、英検準1級以上等を取得している教員の割合	%	57.8（2013年度）	75（2018年度）	67.2	63.8
35	地域住民及び企業やNPO等と連携して学校支援活動が行われている公立小学校の割合	%	87（2010年度）	100（2018年度）	91.4	91.4
36	地域住民及び企業やNPO等と連携して学校支援活動が行われている公立中学校の割合	%	64（2010年度）	100（2018年度）	81.9	75.0
37	府ホームページ「インターネット放送局生涯学習講座」アクセス数（延べ人数）（年間）	人	8,203（2013年度）	12,300（2018年度）	5,952	8,436
(3) 働きの安心						
38	正規雇用の創出数（累計）	人	7,806（2013年度）	30,000（2014～2017年度）	19,513	31,859
39	京都ジョブパーク利用者の内定者数（北京都ジョブパーク含む）（年間）	人	8,608（2013年度）	10,000（2017年度）	12,432	13,312
40	誘致企業における地元雇用者数（累計）	人	280（2011～2013年度平均）	1,120（2015～2018年度）	1,026	1,500

進捗率 (%)	参考 年間目標 達成状況	数値変動の要因及び今後の取組内容	備 考
62.1		中学校英語科教員を対象に、TOEIC受験及び集中セミナーを実施したため、取得率の向上につながった。 教員の英語力などを向上させるため、引き続き各種取組の推進に努める。	
34.9		受験に向けての意識付けや自習の促進等に取り組んだが、取得率の向上には至らなかった。 今後は、教員の学習時間を確保するための働き方改革等に取り組む、取得率向上を目指す。	
33.8		実施主体である市町（組合）教育委員会が地域の実情に応じて取組を進めているが、学校と企業やNPO等をつなぐコーディネーターの人材確保等が課題となっており実績値に影響している。 今後は、数値目標の達成に向けて、人材の確保と資質向上に取り組んでいく。	2012・13年度は文部科学省の調査が行われなかったため、2014年度から独自に調査を実施
30.6		実施主体である市町（組合）教育委員会が地域の実情に応じて取組を進めているが、学校と企業やNPO等をつなぐコーディネーターの人材確保等が課題となっており実績値に影響している。 今後は、数値目標の達成に向けて、人材の確保と資質向上に取り組んでいく。	2012・13年度は文部科学省の調査が行われなかったため、2015年度から独自に調査を実施
5.7		ユーチューブとの連携（2014年度～）が定着してきたことに加え、講座を追加（2017年度16講座を追加し、計126講座を配信）したことにより、前年度比41.7%（2,484人）の増となったものの、サイトの周知が十分ではないため、進捗率は大幅には伸びなかった。 今後もさらに講座の新規追加を進めるとともに、より積極的な広報を行うことで、サイトのアクセス数の増加を図っていく。	
82.4	○	京都ジョブパークを核とした国と府が一体となった人づくりの強化、正規雇用重点化したマッチング及び国の戦略産業創造プロジェクトを活用したものづくり産業人材確保・定着プロジェクト事業（京都産業21等と連携し、大都市圏での理系学生向け就職フェア、ものづくり業界研修やインターンシップ、企業説明会等を実施し、企業魅力発信からマッチング・職場定着まで一貫支援）の実施等により、2016年度実績値は基準値及び目標値を上回っている。 今後も、ものづくり産業を中心とした分野及び観光産業分野で、産業施策と雇用施策を一体的に進めるほか、京都ジョブパークによる就職促進、高等技術専門校による人材育成の強化等を行う。	(A) 2015年度実績 (B) 2016年度実績 進捗率は2018年度目標（37,000人）で算出
337.9	○	京都ジョブパークで求職者の希望や特性に応じたきめ細かい相談・支援を推進してきた成果が現れている。 引き続き、ハローワーク等のマッチング機能を最大限活用し、人づくりからマッチング、就職後の定着支援までをワンストップで提供する。	
133.9	○	比較的規模の大きな立地案件（1件あたり対象雇用者数50人以上）が1件増えており、昨今の人材確保難の中でも堅調に推移している。 今後も、雇用部局とも連携の上、企業の人材確保支援を継続的に実施するとともに、事業用地不足への対応のため、用地バンクの活用による民有地情報の収集などの施策に取り組んでいく。	

	施策指標	単位	基準値（基準年）	数値目標（目標年）	2016年(度) ベンチマーク レポート 実績値(A)	2017年(度) ベンチマーク レポート 実績値(B)
41	公的職業訓練修了者の就職率 ①求職者支援訓練 （基礎コース）	%	50.9（2014年度）	55（2018年度）	51.6	46.9
42	公的職業訓練修了者の就職率 ②求職者支援訓練 （実践コース）	%	50.6（2014年度）	60（2018年度）	46.0	51.8
43	公的職業訓練修了者の就職率 ③府立高技専（施設 内訓練）	%	90.1（2014年度）	100（2018年度）	91.5	95.3
44	公的職業訓練修了者の就職率 ④府立高技専（委託 訓練）	%	80.1（2014年度）	80（2018年度）	76.4	74.0
45	公的職業訓練修了者の就職率 ⑤支援機構（施設内 訓練）	%	82.2（2014年度）	84（2018年度）	87.8	84.9
46	ワーク・ライフ・バ ランス認証企業数	社	155（2013年度末）	400（2018年度末）	307	357
47	ワーク・ライフ・バ ランスセンターの訪 問・相談企業数（累 計）	社	162（2014年度）	400（2015～2018年度）	311	480
48	障害者雇用率	%	1.93（2013年度）	2.2（2017年度）	2.0	2.1

進捗率 (%)	参考 年間目標 達成状況	数値変動の要因及び今後の取組内容	備考
-97.6		府内の有効求人倍率が高水準で推移していることから訓練を受講する者が減少する中で、就職困難性を有する者の割合や、年齢層が高まったことが要因の一つとして考えられる。 引き続き、就職に向けた訓練内容の充実や求職者に応じた就職先へのマッチング等を強化する。	(B)2017年度速報値
12.8		求職者のニーズと企業ニーズに応じた訓練を実施したことが改善の要因の一つとして考えられる。 引き続き、就職に向けた訓練内容の充実や求職者に応じた就職先へのマッチング等を強化する。	(B)2017年度速報値
52.5		2017年度に訓練科目等の再編を行い、より求職者のニーズと企業ニーズに応じた訓練を実施したことが改善の要因の一つとして考えられる。 引き続き、就職に向けた訓練内容の充実や求職者に応じた就職先へのマッチング等を強化する。	(B)2017年度速報値
—		府内の有効求人倍率が高水準で推移していることから、訓練を受講する者（ハローワークからの訓練受講斡旋者）が減少する中で、就職困難性を有する者の割合や、年齢層が高まった事が要因の一つとして考えられる。 引き続き、就職に向けた訓練内容の充実や求職者に応じた就職先へのマッチング等を強化するとともに、ハローワークとの連携により、未就職者に対して訓練修了1ヶ月前からの就職支援を推進する等、関係機関との連携強化を図る。	(B)2017年度速報値
150.0	○	進捗率は達成しているものの、昨年度の実績値に比べて就職率が低下している原因として、府内の有効求人倍率が高水準で推移していることから訓練を受講する者（ハローワークからの訓練受講斡旋者）が減少する中で、就職困難性を有する者の割合や、年齢層が高まったことが要因の一つとして考えられる。 引き続き、就職に向けた訓練内容の充実や求職者に応じた就職先へのマッチング等を強化する。	(B)2017年度速報値
82.4	○	労働局、府、京都市、経済団体が一体となって運営する女性活躍支援拠点「京都ウイメンズベース」において、女性活躍推進法の事業主行動計画策定支援と併せて認証企業の開拓を進めたことにより、計画どおり増加した。 今後も、社会保険労務士やキャリアカウンセラー等から成るチームが企業訪問等により、認証取得を支援する。	
120.0	○	労働局、府、京都市、経済団体が一体となって運営する女性活躍支援拠点「京都ウイメンズベース」において、仕事と介護の両立に係る出張相談等を行うとともに、事業主行動計画を策定する企業に対し、働きやすい職場環境づくりとして、働き方改革に向けた支援を行う事で、ワーク・ライフ・バランスを推進する企業は増加した。 今後も、社会保険労務士やキャリアカウンセラー等から成るチームが企業訪問等により、働きやすい職場環境づくりを支援する。	
51.9		京都ジョブパークはあとふるコーナーにおいて障害のある方の就労、職場定着を総合的に推進するとともに、京都障害者雇用企業サポートセンターによる企業支援を充実させた。 2018年4月に法定雇用率が引き上げられたことも踏まえ、京都労働局及び障害者就労支援施設との協働により、障害者雇用の一層の促進を図る。	

	施策指標	単位	基準値（基準年）	数値目標（目標年）	2016年(度) ベンチマーク レポート 実績値(A)	2017年(度) ベンチマーク レポート 実績値(B)
49	法定雇用率の達成企業の割合	%	46.9（2013年度）	60（2017年度）	50.6	53.1
50	特例子会社数	箇所	4（2013年度末）	10（2017年度末）	8	9
51	福祉事業所から一般就労した人数（年間）	人	167（2012年度）	350（2018年度）	218	262
52	障害者福祉事業所における障害者の月平均賃金	円	15,500（2012年度）	21,000（2018年度）	16,504	16,617
53	特別支援学校生徒の就職率	%	23.4（2013年度）	30（2018年度）	34.5	27.7
54	府庁の障害者雇用率	%	2.66（2013年度）	3（2025年度）	2.66	2.71
(4) 医療・福祉の安心						
55	電子版お薬手帳（京都e-お薬手帳）の使用率	%	23（2014年度）	50（2018年度）	18.0	15.2
56	特定健診を受診する人の割合	%	42.9（2012年度）	70（2017年度）	44.5	46.1
57	12歳児の一人平均むし歯数	本	0.82（2013年度）	0.80（2017年度）	0.73	0.64
58	ドクターヘリの対応件数（年間）	件	255（2013年度）	300（2018年度）	418	468

進捗率 (%)	参考 年間目標 達成状況	数値変動の要因及び今後の取組内容	備 考
47.3		<p>京都ジョブパークはあとふるコーナーにおいて障害のある方の就労、職場定着を総合的に推進するとともに、京都障害者雇用企業サポートセンターによる企業現場を利用した企業向け障害者雇用研修など企業支援を充実させた。</p> <p>2018年4月に法定雇用率が引き上げられたことも踏まえ、京都労働局及び障害者就労支援施設との協働により、障害者雇用の一層の促進を図る。</p>	
83.3		<p>障害者雇用の有効な手段のひとつとして特例子会社の設立を企業に働きかけた。</p> <p>今後も様々な機会を利用して、積極的に企業に設立を働きかける。</p>	
51.9		<p>年度ごとの増減が大きく、正確な要因分析は困難であるが、雇用のミスマッチ等が要因と想定され、引き続き就労移行支援員による巡回相談等により、一般就労への移行を促進する。</p>	(A) 2015年度実績 (B) 2016年度実績
20.3		<p>工賃の金額及び上昇率は全国平均を上回っているが、より魅力的な高付加価値の製品づくりが必要であり、「ほっとはあと選手権」の開催等を通じて、魅力ある製品づくりを促進する。</p>	(A) 2015年度実績 (B) 2016年度実績
65.2		<p>各校での職業教育の充実や京都ジョブパークに配置している「就労支援コーディネーター」との連携による新たな実習先・雇用先の開拓を行ったが、数値目標を達成した昨年度に比べ、就職率は低下した。</p> <p>引き続き、生徒の社会的自立に向けた取組を推進していく。</p>	
14.7	○	<p>身体障害者及び知的障害者を対象とした採用試験をそれぞれ行い、採用を行った。2018年4月からの法定雇用率2.5%を既に上回るが、共生社会の実現に向け、今後も障害者雇用に取り組む。</p>	
-28.4		<p>アプリの操作が複雑であり、特に高齢者について、電子版お薬手帳の利便性、災害時の必要性等の十分な浸透に至らなかった。</p> <p>薬局薬剤師による来局者に対する使用方法のきめ細かな啓発活動を進める。</p>	
11.8		<p>伸び率は低いものの、各保険者等の受診促進啓発等により、微増している。</p> <p>医療保険者協議会や広く府民への受診促進のための啓発を行い、特に、被扶養者の受診を促すようさらに強化する。</p>	(A) 2014年度実績 (B) 2015年度実績
900.0	○	<p>フッ化物洗口等の実施により、12歳児の一人平均むし歯数は減少傾向であり、目標値を既に達成している。</p> <p>今後は、子どものむし歯予防のためのフッ化物塗布・洗口が未実施で、12歳児の一人平均むし歯数が1本以下でない市町村に対して実施に向けた働きかけを行う。</p>	
473.3	○	<p>府北部、南部とも件数は増加しており、必要なドクターヘリ要請に対して、躊躇なく要請ができるよう今後も消防機関との連携・啓発に努めていく。</p>	

	施策指標	単位	基準値（基準年）	数値目標（目標年）	2016年(度) ベンチマーク レポート 実績値(A)	2017年(度) ベンチマーク レポート 実績値(B)
59	全搬送事案（重症）のうち、医療機関の選定開始から決定まで4医療機関以上に受け入れ要請の連絡をした事案（選定困難事案）の割合	%	2.0（2012年）	0（2018年）	1.8	1.3
60	全搬送事案（周産期）のうち、医療機関の選定開始から決定まで4医療機関以上に受け入れ要請の連絡をした事案（選定困難事案）の割合	%	1.1（2012年）	0（2018年）	0.7	0.7
61	全搬送事案（小児）のうち、医療機関の選定開始から決定まで4医療機関以上に受け入れ要請の連絡をした事案（選定困難事案）の割合	%	1.3（2012年）	0（2018年）	1.0	0.9
62	周産期医療における急性期を脱した患者の搬送受入協力病院数	病院	0（2014年度）	10（2017年度末）	11	12
63	府北部地域医師派遣数（北部医療センター、自治医大生）（年間）	人	227（2013年度）	250（2018年度）	231	242
64	京都府地域医療支援センターによる専門医資格取得支援事業（KMCCキャリアパス）の参加者数（累計）	人	4（2013年度まで）	29（2018年度まで）	17	24
65	女性医師の離職防止制度利用者数（短時間勤務、宿日直免除制度の利用者数）（累計）	人	33（2013年度まで）	85（2018年度まで）	80	95
66	ナースセンター登録者の就職者数（累計）	人	625（2013年度）	2,600（2015～2018年度）	1,469	2,342
67	京都府立看護学校卒業生の北部病院就職率	%	60（2013年度）	80（2018年度）	75.0	71.9

進捗率 (%)	参考 年間目標 達成状況	数値変動の要因及び今後の取組内容	備 考
35.0		全国平均よりも低い（良好な）状況であり、最終的な目標である搬送困難事例の0を目指して、消防との連携・医療体制の強化を図る。（全国平均：2.3%）	(A) 2015年度実績 (B) 2016年度実績
36.4		全国平均よりも低い（良好な）状況であり、最終的な目標である搬送困難事例の0を目指して、消防との連携・医療体制の強化を図る。（全国平均：3.5%）	(A) 2015年度実績 (B) 2016年度実績
30.8		全国平均よりも低い（良好な）状況であり、最終的な目標である搬送困難事例の0を目指して、消防との連携・医療体制の強化を図る。（全国平均：2.0%）	(A) 2015年度実績 (B) 2016年度実績
120.0	○	慢性的に満床状態となっている高度周産期医療機関から、後方医療機関への受入体制の構築に向けた取組を進めた。 引き続き、搬送受入協力病院に確実に患者を受け入れてもらえるよう、各医療機関の連携体制を強化する。	
65.2		府北部地域への医師派遣数は増えてはいるが、2018年度に開始された新専門医制度によっては、大学病院や都市部の大病院指向が強まる懸念がある。 北部地域での勤務が医師のキャリア形成に不利になることのないよう、教育・研究環境を整備し、医師の確保・定着を図る。	
80.0	○	2018年4月から新専門医研修プログラムが開始されたことにより、KMCCキャリアパス制度は廃止された。 新専門医制度に対応した医師不足地域の誘導策として、2018年度から専攻医の教育・研究環境を整備する中北部緊急医師確保対策を実施する。	
119.2	○	医師のうち、女性医師が占める割合が増える傾向にあり、制度利用者は着実に増加する見込みである。 制度の周知を図るとともに、医師会が行う子育て中の女性医師向け保育サポート事業の取組を支援する。	
90.1	○	2015年10月開始の看護師等の届出制度の利用や、ナースセンターを中心に関係機関との協働による丁寧なマッチングにより就職者数が増加した。 今後はナースセンターを核としてハローワーク、私立病院協会、助産師会等の関係団体や病院等と協働して再就業を推進する。	
59.5	○	卒業就職者のうち府内就職者は29人（90.6%）であったが、他府県出身者が北部地域に就職できなかったため、北部地域就職者は23人（71.9%）にとどまった。 今後は、北部地域と病院の魅力の発信を強化し、臨床実習を充実させるとともに修学資金の活用で誘導を図る。	

	施策指標	単位	基準値（基準年）	数値目標（目標年）	2016年(度) ベンチマーク レポート 実績値(A)	2017年(度) ベンチマーク レポート 実績値(B)
68	がんの部位別年齢調整死亡率（肺・男性）（75歳未満 人口10万人当たり）	%	24.3（2012年度）	21.3（2017年度）	22.5	21.9
69	がんの部位別年齢調整死亡率（肺・女性）（75歳未満 人口10万人当たり）	%	8.7（2012年度）	6.1（2017年度）	6.7	6.2
70	がんの部位別年齢調整死亡率（胃・男性）（75歳未満 人口10万人当たり）	%	16.9（2012年度）	15.8（2017年度）	12.9	11.6
71	がんの部位別年齢調整死亡率（胃・女性）（75歳未満 人口10万人当たり）	%	7.1（2012年度）	6.0（2017年度）	4.8	4.2
72	がんの部位別年齢調整死亡率（大腸・男性）（75歳未満 人口10万人当たり）	%	14.0（2012年度）	11.0（2017年度）	13.3	10.6
73	がんの部位別年齢調整死亡率（大腸・女性）（75歳未満 人口10万人当たり）	%	8.8（2012年度）	6.3（2017年度）	7.0	7.3
74	がんの部位別年齢調整死亡率（乳房・女性）（75歳未満 人口10万人当たり）	%	9.5（2012年度）	7.7（2017年度）	9.2	9.2
75	がんの部位別年齢調整死亡率（子宮・女性）（75歳未満 人口10万人当たり）	%	4.8（2012年度）	2.9（2017年度）	3.0	4.4
76	厚生労働省指針に基づく緩和ケア研修会を修了した医師の数（累計）	人	1,205（2013年度まで）	2,000（2017年度まで）	2,245	2,623
77	緩和ケア病床数	床	187（2013年度末）	280（2017年度末）	231	231
78	休日がん検診実施市町村数	市町村	24（2013年度末）	26（2017年度末）	24	24

進捗率 (%)	参考 年間目標 達成状況	数値変動の要因及び今後の取組内容	備 考
80.0		男性の肺がんの死亡率は、減少傾向である。 今後はがんによる死亡者数の減少のため、がん予防教育や、がん検診受診率向上のための普及啓発及び医療体制整備・充実に取り組む。	(A) 2015年度実績 (B) 2016年度実績
96.2	○	女性の肺がんの死亡率は、減少傾向である。 今後はがんによる死亡者数の減少のため、がん予防教育や、がん検診受診率向上のための普及啓発及び医療体制整備・充実に取り組む。	(A) 2015年度実績 (B) 2016年度実績
481.8	○	男性の胃がんの死亡率は、減少傾向である。 今後はがんによる死亡者数の減少のため、がん予防教育や、がん検診受診率向上のための普及啓発及び医療体制整備・充実に取り組む。	(A) 2015年度実績 (B) 2016年度実績
263.6	○	女性の胃がんの死亡率は、減少傾向である。 今後はがんによる死亡者数の減少のため、がん予防教育や、がん検診受診率向上のための普及啓発及び医療体制整備・充実に取り組む。	(A) 2015年度実績 (B) 2016年度実績
113.3	○	男性の大腸がんの死亡率は、減少傾向である。 今後はがんによる死亡者数の減少のため、がん予防教育や、がん検診受診率向上のための普及啓発及び医療体制整備・充実に取り組む。	(A) 2015年度実績 (B) 2016年度実績
60.0		女性の大腸がんの死亡率は、ほぼ横ばいである。 今後はがんによる死亡者数の減少のため、がん予防教育や、がん検診受診率向上のための普及啓発及び医療体制整備・充実に取り組む。	(A) 2015年度実績 (B) 2016年度実績
16.7		女性の乳がんの死亡率は、横ばいである。 今後はがんによる死亡者数の減少のため、がん予防教育や、がん検診受診率向上のための普及啓発及び医療体制整備・充実に取り組む。	(A) 2015年度実績 (B) 2016年度実績
21.1		女性の子宮がんの死亡率については、単年度では増加したが、過去5年間では減少傾向である。 今後はがんによる死亡者数の減少のため、がん予防教育や、がん検診受診率向上のための普及啓発及び医療体制整備・充実に取り組む。	(A) 2015年度実績 (B) 2016年度実績
178.4	○	がん診療連携拠点病院等において、毎年継続して研修を実施しており、修了者は順調に増加している。 引き続き、研修を実施し、がん診療に携わる全ての医師が終了することを目指す。	
47.3		二次医療圏単位で緩和ケア病棟が整備されるよう医療施設へ働きかけ及び支援を行っているが、整備中の施設はあるが、今年度の新規開設はなかった。 今後は次年度開設予定の施設を含め、引き続き、医療施設への働きかけ及び支援を行う。	
0		一部市町においては、検診機関との日程調整上、平日に実施している。 引き続き、受診率向上のため、受診環境整備に取り組む。	

	施策指標	単位	基準値（基準年）	数値目標（目標年）	2016年(度) ベンチマーク レポート 実績値(A)	2017年(度) ベンチマーク レポート 実績値(B)
79	がん検診を受診する 人の割合（胃がん）	%	35.8（2012年度）	50（2017年度）	36.3	36.6
80	がん検診を受診する 人の割合（肺がん）	%	38.1（2012年度）	50（2017年度）	37.9	38.0
81	がん検診を受診する 人の割合（大腸がん）	%	36.9（2012年度）	50（2017年度）	38.3	37.5
82	がん検診を受診する 人の割合（乳がん）	%	38.0（2012年度）	50（2017年度）	38.5	38.5
83	がん検診を受診する 人の割合（子宮がん）	%	30（2012年度）	50（2017年度）	29.6	29.7
84	リハビリ専門医師の 数（人口10万人当 たり）	人	2.5（2013年度）	3.3（2018年度）	3.3	3.4
85	リハビリ専門職（理 学療法士（PT）） の数（人口10万人当 たり）	人	48.0（2012年度）	75.8（2018年度）	61.3	66.8
86	リハビリ専門職（作 業療法士（OT））の 数（人口10万人当 たり）	人	25.0（2012年度）	56.5（2018年度）	28.0	31.2
87	リハビリ専門職（言 語聴覚士（ST））の 数（人口10万人当 たり）	人	7.8（2012年度）	16.6（2018年度）	10.1	11.2

進捗率 (%)	参考 年間目標 達成状況	数値変動の要因及び今後の取組内容	備考
5.6		胃がん検診については、受診率は伸び悩んでいる。 今後は受診率向上に向け、普及啓発をはじめ受診環境の整備に取り組む。	(A) 2015年度実績 (B) 2016年度実績
-0.8		肺がん検診については、受診率は伸び悩んでいる。 今後は受診率向上に向け、普及啓発をはじめ受診環境の整備に取り組む。	(A) 2015年度実績 (B) 2016年度実績
4.6		大腸がん検診については、受診率は伸び悩んでいる。 今後は受診率向上に向け、普及啓発をはじめ受診環境の整備に取り組む。	(A) 2015年度実績 (B) 2016年度実績
4.2		乳がん検診については、受診率は伸び悩んでいる。 今後は受診率向上に向け、普及啓発をはじめ受診環境の整備に取り組む。	(A) 2015年度実績 (B) 2016年度実績
-1.5		子宮がん検診については、受診率は伸び悩んでいる。 今後は受診率向上に向け、普及啓発をはじめ受診環境の整備に取り組む。	(A) 2015年度実績 (B) 2016年度実績
112.5	○	高齢化の進行などにより脳血管疾患など機能障害を伴う患者が増加し、リハビリテーションに対するニーズが高まってきており、リハビリ専門医師の数は増加傾向にある。 引き続き京都府リハビリテーション教育センターによるリハ医の養成とともに、府立医大リハ医学教室において、リハ専門医等を養成する。	目標：全国上位5位以内
67.6		高齢化の進行などにより脳血管疾患など機能障害を伴う患者が増加し、リハビリテーションに対するニーズが高まってきており、リハビリ専門職の数は増加傾向にある。 「総合リハビリテーション推進プラン」に基づき実施してきた理学療法士等修学資金貸与事業やリハビリテーション就業フェア等の人材確保対策を今後も継続して実施する。	目標：全国上位10位以内 (A) 2015年度実績 (B) 2016年度実績
19.7		高齢化の進行などにより脳血管疾患など機能障害を伴う患者が増加し、リハビリテーションに対するニーズが高まってきており、リハビリ専門職の数は増加傾向にあるが、府内の病院では養成数の多い理学療法士を優先的に確保する傾向があること等から、作業療法士の数値が低くなっていると思われる。 「総合リハビリテーション推進プラン」に基づき実施してきた理学療法士等修学資金貸与事業やリハビリテーション就業フェア等の人材確保対策を今後も継続して実施する。	目標：全国上位10位以内 (A) 2015年度実績 (B) 2016年度実績
38.6		高齢化の進行などにより脳血管疾患など機能障害を伴う患者が増加し、リハビリテーションに対するニーズが高まってきており、リハビリ専門職の数は増加傾向にあるが、言語聴覚士の養成者数が少ないことや府内養成校も少ないことなどから人材確保が困難な状況にある。 「総合リハビリテーション推進プラン」に基づき実施してきた理学療法士等修学資金貸与事業やリハビリテーション就業フェア等の人材確保対策を今後も継続して実施する。また、府内養成校も増えており、卒業生の府内就職に繋げていきたい。	目標：全国上位10位以内 (A) 2015年度実績 (B) 2016年度実績

	施策指標	単位	基準値（基準年）	数値目標（目標年）	2016年(度) ベンチマーク レポート 実績値(A)	2017年(度) ベンチマーク レポート 実績値(B)
88	回復期リハビリテーション病床の数（人口10万人当たり）	床	44.1（2013年度）	66（2018年度）	72.1	73.1
89	認知症サポート医の養成数	人	47（2013年度）	100（2017年度）	103	131
90	認知症サポートナースの養成数	人	63（2013年度）	200（2017年度）	227	274
91	難病指定医療機関の指定件数	件	2,223（2014年度末）	3,000（2018年度末）	2,655	2,790
92	京都府難病相談・支援センター等における相談支援件数（年間）	件	2,729（2013年度）	5,180（2018年度）	16,550	17,021
	都道府県単位での市町村国保一元化の達成状況	—	—（—）	一元化（2018年度）	—	—
93	生活保護受給者の就労支援者数（年間）	人	25,017（2012年度）	26,300（2018年度）	18,772	18,861
94	生活保護受給者の就職者数（年間）	人	2,534（2012年度）	2,660（2018年度）	3,847	4,118
95	生活困窮者自立支援制度による支援者数（年間）	人	3,238（2015年度）	4,000（2018年度）	2,695	2,612

進捗率 (%)	参考 年間目標 達成状況	数値変動の要因及び今後の取組内容	備 考
132.4	○	高齢化の進行などにより脳血管疾患など機能障害を伴う患者が増加し、リハビリテーションに対するニーズが高まってきたことから、回復期リハビリテーション病床の数は増加傾向にある。 病床機能分化に伴いリハビリテーションの需要がさらに高まると予想されるため、リハビリ専門職等の人材育成や研修等資質向上のための取組を実施する。	
158.5	○	2017年度は新たに28名を養成した。 市町村事業への協力など、認知症サポート医の役割が大きくなっていることから、今後は市町村や地区医師会等からの要望に応じて、養成を行っていきたい。	
154.0	○	養成研修の実施により、数値目標を上回る274人を養成した。 今後は、さらなるスキルアップを目指し、認知症サポートナースアドバンスド研修により、高齢者等が地域で安心して暮らせるための環境を整備する。	
73.0		対象疾病拡大に伴い、医療費助成制度に対応可能な医療機関は増加傾向にある。 今後も引き続き、難病患者が身近な地域で受診できる体制の整備を進める。	
583.1	○	難病法による対象疾病拡大に伴う相談・問い合わせ件数が増加した。 今後も引き続き、難病相談・支援センター等において、生活相談や医療相談などきめ細やかな支援を実施する。	
—		2017年度は、京都府国民健康保険運営協議会の設立や京都府国民健康保険運営方針の策定、国保事業費納付金及び標準保険料率の算定、公表等、2018年度の都道府県一元化に向けた準備作業を実施した。	
-479.8		雇用情勢の改善等により、生活保護受給世帯数と就労支援対象となる「その他の世帯」が減少傾向にあるため、就労支援者数は数値目標に対して低進捗である。 引き続き、生活保護受給者一人ひとりの状況に応じた支援に繋がるよう、市や関係機関等と連携して取り組む。	
1257.1	○	雇用情勢の改善に加え、各実施機関の就労支援プログラム等による支援により、目標を上回った。 引き続き、各実施機関等と連携し、就労自立に向けた支援に取り組む。	
-82.2		制度の周知を図るとともに、各実施機関において就労に加え、生活に関する相談など、幅広く対応したが、2017年度も雇用情勢の改善などにより、数値目標に対して低進捗である。 引き続き、自立就労に向けた支援が必要な生活困窮者が、自立相談支援機関へと繋がるよう、制度の周知を図るとともに、生活困窮者一人ひとりの状況に応じた包括的・継続的な支援となるよう、関係機関と連携して取り組む。	

	施策指標	単位	基準値（基準年）	数値目標（目標年）	2016年(度) ベンチマーク レポート 実績値(A)	2017年(度) ベンチマーク レポート 実績値(B)
96	生活困窮者自立支援制度による就職者数（年間）	人	368（2015年度）	2,040（2018年度）	417	381
97	児童発達支援センター設置数	箇所	15（2013年度末）	30（2018年度末）	17	17
98	短期入所利用者数（延べ利用人数）（年間）	人日	4,500（2012年度）	6,500（2018年度）	5,100	5,300
99	高次脳機能障害に対応可能な相談支援事業所数	事業所	40（2013年度末）	60（2018年度末）	51	55
100	スポーツ、文化、芸術、レクリエーション活動への障害のある人の延べ参加者数（年間）	人	9,272（2013年度）	15,000（2018年度）	11,999	12,425
101	商店街の空き店舗等を活用した障害者の就労支援事業所やハートショップのミニ店舗の設置数	箇所	21（2013年度末）	31（2018年度末）	29	39
(5) 長寿の安心						
102	認知症カフェ設置市町村数	市町村	15（2013年度末）	26（2018年度末）	26	26
103	認知症初期集中支援チーム設置市町村数	市町村	4（2013年度末）	26（2018年度末）	9	17
104	京都式介護予防総合プログラムの延べ受講者数（累計）	人	1,000（2013年度まで）	2,000（2018年度まで）	1,868	2,574

進捗率 (%)	参考 年間目標 達成状況	数値変動の要因及び今後の取組内容	備 考
0.8		就労自立に向けた支援者の中には、当初想定されなかった就労支援にまで至らない者も多く含まれ、就職につながる者が少なく目標を下回った。 引き続き、生活困窮者の一人ひとりの状況に応じた包括的・継続的な支援となるよう、これまでの取組の検証や課題への対応を市町村・保健所と協議・検討し、効果的な事業実施に向け、連携して取り組む。	
13.3		2012年に制度が創設された直後に移行した施設が多かった(10施設)が、その後は伸び悩んでいる。 障害児福祉計画(2018年～)では、市町村ごとに1箇所以上設置することとしており、現に児童発達支援の事業所を行っている事業所のうちセンター化が可能と思われる事業所について、補助制度の活用を含め呼びかけを行っていく。	
40.0		全体として増加傾向であるが、病院の改修工事の実施に伴い、実績が前年と比べ減少した病院もあったこともあり、数値目標に対して低進捗である。 今年度からの補助制度の見直しを通じ、府内全域において医療型短期入所の拡大が図られるよう呼びかけを行う。	
75.0		高次脳機能障害に係る関係者会議・研修を継続的に開催してきたことで、対応可能な事業所の増加につながった。 今年度も会議・研修等を計画しており、対応可能な事業所の増加を図る。	
55.0		きょうと文化芸術推進機構を中心に、機構事務局及びギャラリーである「art space co-jin」を拠点として、府内各地にて企画展等やデジタルアーカイブの活用による様々な事業を実施し、トータルとしては微増となった。 障害者スポーツの裾野拡大を目指し、レクリエーション活動から全国大会まで様々な取組を行うとともに、障害者スポーツプラットフォーム等の活用により障害のある方の社会参加を支援していく。	
180.0	○	農福連携に取り組む事業所を支援する京都式農福連携補助金によって、共生型交流施設の設置数が増加した。 引き続き、障害者の就労促進や地域の人々と交流できる仕組みを構築し、障害者が地域の担い手となる地域共生社会づくりを推進する。	
100.0	○	全市町村に設置が完了した。 今後は、日常生活圏域ごとへの設置を目指す。	
59.1		2017年度新たに8市町が設置した。(2018年4月、全市町村への設置が完了)	
157.4	○	実施市町村数が伸びたことに伴い、参加者が増加した。 引き続き実施市町村及び参加者が増えるよう取組を強化する。	

	施策指標	単位	基準値（基準年）	数値目標（目標年）	2016年(度) ベンチマーク レポート 実績値(A)	2017年(度) ベンチマーク レポート 実績値(B)
105	あるきおし京都～介 護予防100ヵ所巡り～ 事業の延べ参加者数 （累計）	人	0（2014年度まで）	10,000（2018年度まで）	1,105	1,525
106	絆ネット構築市町村 数	市 町 村	4（2014年度末）	25（2018年度末）	12	13
107	訪問見守り活動団体 数	団体	135（2013年度末）	400（2018年度末）	414	441
108	在宅療養あんしん病 院登録システムの登 録者数	人	7,293（2013年度末）	30,000（2018年度末）	11,772	12,641
109	サービス付き高齢者 向け住宅戸数	戸	2,390（2013年度末）	5,000（2020年度末）	4,554	5,174
110	高齢者あんしんサ ポートハウスの整備 数（累計）	室	60（2014年度）	370（2014～2017年度）	140	140
111	特別養護老人ホー ム、老人保健施設の 増床数（累計）	床	806（2014年度）	3,000（2014～2017年度）	1,678	2,161
112	特別養護老人ホーム の入所申込者数（京 都市除く）（年間）	人	3,097（2013年度）	2,000（2018年度）	2,364	2,167
113	新たに介護施設等 で介護サービスの提供 に携わる職員の数 （累計）	人	4,535（2013年度まで）	7,000（2015～2017年度）	4,792	7,021
114	潜在介護福祉士の就 職希望登録者数（累 計）	人	200（2014年度）	600（2015～2018年度）	1,080	1,592

進捗率 (%)	参考 年間目標 達成状況	数値変動の要因及び今後の取組内容	備 考
15.3		2017年度はSKYシニア大学受講生等420人が参加した。 現在、SKYセンター関連事業として参加した者の数を計上しているが、それ以外の一般参加者数の把握が困難であるため把握方法の検討を行っている。	
42.9		社会福祉法改正（2018年4月）を踏まえ体制の構築を見送った市町村が多くなったため、数値目標に対して低進捗である。 法改正を踏まえ、2018年度内にすべての市町村で構築ができるよう働きかける。	
115.5	○	補助事業の実施による見守り活動意識の向上等により、活動団体数が増加した。 引き続き、市町村の社会福祉協議会を通じ、きめ細やかな見守りができるような体制を整える。	
23.6		登録申請書の交付ルートを拡充するとともに、医療機関等への周知や働きかけにより、着実に取組は進んだが、数値目標に対して低進捗である。 登録者数の増加に向け、登録手続きの簡素化などシステム改善を検討する。	
172.9	○	高齢者需要の増加傾向により、参考年間目標より高い実績で推移している。 引き続き、高齢者が地域で安心して暮らせるための環境を整備する。	進捗率は2018年度目標(4,000戸)で算出
37.8		実施法人の資金計画の調整の遅れにより、2017年度は整備が進まなかった。 今後も、市町村や運営法人に対して積極的に制度周知を進め、数値目標の達成を目指す。	
72.0		設置事業者の用地確保等の課題もあるが、着実に増加している。 今後も、高齢者健康福祉計画に基づき、特別養護老人ホーム等の着実な整備を進める。	
84.8	○	施設整備が進み、特養利用者が増加したことにより、入所を待つ申込者が減少した。 高齢者健康福祉計画に基づき、今後も特別養護老人ホーム等の着実な整備を進める。	
100.3	○	有効求人倍率が高水準で推移しており、介護・福祉分野の人材確保もより厳しい状況となっている中、きょうと福祉人材育成認証制度等の取組により、職員数は増加している。 2018年度からの3年間で、新たに7,500人の人材確保に向け、国や市町村、福祉業界等とも連携し、ガイダンスや面接会などの短期的な取組と、認証制度や啓発等の中・長期的な取組とを組み合わせながら、人材の確保・定着に着実に繋がるよう取り組む。	
265.3	○	有効求人倍率が高水準で推移しており、介護・福祉分野の人材確保もより厳しい状況となっている中、広報等の取組により、就職希望の登録者数は増加している。 今後は、再就職準備金貸付の一層の普及や労働局との連携などにより、さらなる潜在介護福祉士の顕在化を図る。	

	施策指標	単位	基準値（基準年）	数値目標（目標年）	2016年(度) ベンチマーク レポート 実績値(A)	2017年(度) ベンチマーク レポート 実績値(B)
115	家族が宿泊して看取りに寄り添える環境が新たに整備された特別養護老人ホームの増加数（京都市除く）（累計）	施設	4（2014年度）	15（2014～2017年度）	6	6
116	看取りを支える専門的人材の育成数（看護師）（累計）	人	0（2014年度まで）	300（2018年度まで）	159	220
117	看取りを支える専門的人材の育成数（ケアマネジャー）（累計）	人	0（2014年度まで）	300（2018年度まで）	189	298
118	看取りを支える専門的人材の育成数（施設職員）（累計）	人	0（2014年度まで）	300（2018年度まで）	220	301
119	社会参加のために京都SKYセンターのスキルアップ研修等を受け、事業参画した高齢者の数（累計）	人	214（2014年度）	1,600（2015～2018年度）	707	967
(6) 暮らしの安心						
120	府が管理する河川のうち、河川改修事業実施中の河川における浸水想定区域の面積	ha	4,065（2014年度末）	3,850（2018年度末）	3,899	3,822
121	土砂災害防止法による土砂災害警戒区域等の指定箇所の割合	%	67（2013年度）	100（2016年度）	96	98
122	治山事業の実施に必要な保安林指定面積（年間）	ha	366（2011～2013年度平均）	440（2018年度）	399	103
123	学校耐震化率（公立小・中学校）	%	97.0（2014年4月1日）	100（2018年度）	99.7	99.9
124	学校耐震化率（公立高校）	%	81.5（2014年4月1日）	100（2018年度）	91.4	97.5

進捗率 (%)	参考 年間目標 達成状況	数値変動の要因及び今後の取組内容	備 考
40.0		既存施設において設置スペースが確保できず、整備が進まなかった。 引き続き、家族宿泊室の着実な整備に努める。	
73.3		京都府看護協会等の関係団体と連携し、専門人材の養成研修を実施した。 目標達成に向けて、引き続き、関係団体と連携し、看取りを支える専門的人材の着実な養成に努める。	
99.3		京都府介護支援専門員会等の関係団体と連携し、専門人材の養成研修を実施した。 目標達成に向けて、引き続き、関係団体と連携し、看取りを支える専門的人材の着実な養成に努める。	
100.3	○	京都府老人福祉施設協議会等の関係団体と連携し、専門人材の養成研修を実施した。 引き続き、関係団体と連携し、看取りを支える専門的人材の着実な養成に努める。	
60.4		2017年度は、新たな講座の実施よりも過去の受講者に対するマッチング及びグループ化支援に重点をおいて事業を進めたことから、前年度と比較して研修受講者が減少した。 今後は、府内各地において、地域の核となって社会参加の輪を広げていくことができる人材の育成を進めていく。	
113.0	○	近年災害が発生した河川に重点投資を行い、河川整備を推進した結果、浸水想定区域面積が減少することとなった。 既に目標を達成しているが、浸水想定区域の面積減少に向けて、整備を促進する。	
93.9		市町村とも連携し、土砂災害防止法による土砂災害警戒区域等の指定箇所割合は順調に上昇している。 指定対象の25市町村のうち23市町村で指定が完了しており、2018年度は残り2市の指定完了を目指す。	
-355.4		2017年9月、10月に激甚な災害が発生し、その災害復旧に係る事務（被災状況の調査・取りまとめ、災害査定資料の作成等）や災害復旧事業に優先的に取り組み、また、予定していた保安林指定箇所及び範囲を見直す必要が生じた。 今年度は復旧に向けた治山事業が増加することもあり、事業予定箇所の保安林指定を着実に進める。	
96.7	○	計画的に耐震化が進み、2017年度末には耐震化率100%を達成している。	
86.5		計画的に耐震化が進み、着実に耐震化率が向上している。	

	施策指標	単位	基準値（基準年）	数値目標（目標年）	2016年(度) ベンチマーク レポート 実績値(A)	2017年(度) ベンチマーク レポート 実績値(B)
125	学校耐震化率（特別支援学校）	%	100（2014年4月1日）	100（2018年度）	100	100
126	学校耐震化率（私立小・中・高校）	%	80.3（2013年度）	100（2018年度）	90.0	92.5
127	災害拠点病院の耐震化率	%	87.5（2013年度）	100（2018年度）	92.3	92.3
128	緊急輸送道路橋梁耐震化率	%	98（2013年度）	100（2015年度）	100	100
129	災害による避難者に必要な食料（アルファ化米）備蓄数量	食	109,852（2013年度末）	280,000（2018年度末）	214,100	247,780
130	京都DMATチーム数	チーム	19（2013年度末）	42（2018年度末）	51	55
131	福祉避難所整備率（小学校区当たり）	%	55.3（2013年度）	100（2018年度）	71.3	70.5
132	公共施設等総合管理計画の策定市町村数	市町村	2（2014年度末）	26（2018年度末）	23	26
133	住民避難訓練に参加したUPZ（30km）内自治会数	自治会	88（2013年度末）	701（2018年度末）	647	661
134	常設災害ボランティアセンターの設置市町村数	市町村	10（2013年度末）	26（2018年度末）	26	26

進捗率 (%)	参考 年間目標 達成状況	数値変動の要因及び今後の取組内容	備 考
100.0	○	計画的に耐震化が進み、2012年度末には耐震化率100%を達成している。 今後は、山城地域の特別支援学校における児童生徒の急増に対応するため、井手町との連携協力のもと、特別支援学校を新設する。	
61.9		国の耐震改築助成制度の発足に合わせ、府として上乗せ補助を行うなど、耐震改修工事を促進した結果、耐震化が完了した施設は増えている。 今後も、国助成制度及び府上乗せ助成の周知や、耐震化事業計画・補助金制度等に関する相談を行い、全施設の耐震化を目指す。	
38.4		現在改修中の1病院の完成により、数値目標である100%を達成予定である。 <災害拠点病院数> 8病院（2013年度）→13病院（2018年度）	
100.0	○	落橋防止対策は2016年度に完了しているが、一部の橋梁で大きな地震時に段差が生じ、速やかな走行に支障を来すことが考えられる。 2018～2020年度において、沿道建築物耐震化対象道路に架かる橋梁（宇治橋）のより高い耐震性能の確保（段差防止対策）を優先的に進めていく。	
81.1	○	賞味期限の来た備蓄食料は新しい食料に入れ替えており、計画どおり備蓄（年間約33千食増を目標）を実施している。	
156.5	○	京都DMAT養成研修の継続実施によりチーム数は着実に増加している。 今後も養成を図るとともに、各隊員の技能の維持・向上に努める。	
34.0		福祉避難所の設置に当たっては、要配慮者を支援できる専門職員の配置や設備・備品を整える必要があることが課題となっており、数値目標に対して低進捗となった。また、各市町村が福祉避難所を設置すべき小学校区を増やしたため、整備率が低下した。 引き続き、災害の発生に備え、一般避難所の整備と併せて、災害時の要配慮者のための福祉避難所の整備に取り組む。	
100.0	○	全市町村が計画を策定した。 引き続き、取組事例や各種データの情報提供を行い、個別施設計画の策定を支援する。	
93.5		台風第21号の対応により、急遽、訓練参加できない自治体があったため、参考年間目標を下回る結果となった。 引き続き、関係市町の意向も踏まえ、未参加自治体が優先的に参加できるように訓練内容を検討する。	目標：UPZ内の全自治会
100.0	○	災害時に速やかに実働できるよう、立ち上げ・運用訓練を進める。	

	施策指標	単位	基準値（基準年）	数値目標（目標年）	2016年(度) ベンチマーク レポート 実績値(A)	2017年(度) ベンチマーク レポート 実績値(B)
135	災害ボランティア コーディネーター養 成数（累計）	人	18（2014年度）	40（2015～2018年度）	53	67
136	消防団員数、OB・大 学生等の消防団予備 人員等支援組織人数 〈団員数〉	人	18,196（2013年度末）	19,746（2018年度末）	17,704	17,582
137	消防団員数、OB・大 学生等の消防団予備 人員等支援組織人数 〈支援組織等人数〉	人	290（2013年度末）	580（2018年度末）	627	668
138	ふるさとレスキュー 取組地域数	地域	10（2013年度末）	20（2018年度末）	17	18
139	災害派遣福祉チーム （京都DWAT）の隊員 数（累計）	人	100（2014年度）	80（2015～2018年度）	23	28
140	福祉避難サポ－ト リーダー養成数（累 計）	人	100（2013年度まで）	1,300（2018年度まで）	876	1,323
141	刑法犯認知件数（年 間）	件	31,944（2013年）	30,000（2018年）	20,479	18,603
142	自転車盗認知件数 （年間）	件	7,632（2013年）	6,000（2018年）	5,501	4,751
143	府民協働防犯ステー ションの参画団体数	団体	1,592（2013年度末）	1,900（2018年度末）	2,086	2,105
144	女性警察官が行う府 民協働防犯ステー ション活動への延べ 参加人数（年間）	人	3,500（2014年度）	4,200（2018年度）	10,144	13,453

進捗率 (%)	参考 年間目標 達成状況	数値変動の要因及び今後の取組内容	備 考
167.5	○	災害ボランティアコーディネーター養成研修等の実施により、順調に養成数が増加している。 災害時に速やかに活動できるよう、養成を進めるとともにスキルアップを図る。	
-39.6		京都市内では女性や学生団員が増加したが、京都市以外の市町村では、少子高齢化、就業構造の変化や就業場所の広域化などにより、消防団員の確保が厳しい状況にある。 自然災害などが発生する中、地域防災の要である消防団員の確保は重要な課題であるため、引き続き市町村と連携の上、消防団員の確保に努める。	
130.3	○	府内大学での消防防災サークルの立ち上げと活動支援を行い、消防団に対する認知度を高めるとともに、地元消防団への入団につながる将来の消防団員を育てた。 また、地域防災に関心をもつきっかけとして、引き続き、大学生などの若者に働きかけ、消防団員の確保等に努める。	
80.0		消防署から遠隔地の中山間地域等において、消防団員を中心に地域内の救助や救護等の活動力を高めるための取組を展開し、市町村と連携して1地域で新たにふるさとレスキューに取り組むこととなった 継続して事業説明等を行っている地域もあり、引き続き、市町村と連携して、立ち上げに向けた調整等を行う。	
35.0		災害派遣福祉チームの全国統一化に向けた取組が進められており、研修内容等を全国標準に合わせる必要があったため新規登録を控えたことにより、登録人数が伸びなかった。 今後は、全国標準の研修を計画的に実施し、隊員の増加を図る。	
101.9	○	全保健所及び京都市内で養成研修等を開催したことにより、多くの養成に結びついた。 2018年度も引き続き養成を進めるとともに、地域の防災訓練への参加などを進める。	
686.3	○	事業者、防犯ボランティア等と連携しながら、各種防犯対策を推進した結果、認知件数は13年連続で減少し、戦後最少の数値となった。 引き続き、犯罪情勢の的確な分析に基づき、効果的な情報発信や防犯ボランティアの活性化等の犯罪抑止対策を推進する。	
176.5	○	各府民協働防犯ステーションや防犯ボランティア等が積極的に活動を進めた。 引き続きステーション活動等に対し、支援を行っていく。	
166.6	○	全交番及び駐在所に府民協働防犯ステーションが設置され、活動が定着化した。 今後もステーション活動の活性化に向け、取組を進めていく。	
1421.9	○	地域住民の自主防犯意識の高揚や、防犯ボランティア活動の担い手となるコーディネーターへの支援を推進したことにより、府民協働防犯ステーション活動がさらに活発化し、参加人数が増加した。 今後も地域の特性や管内情勢に応じたステーション活動を推進する。	

	施策指標	単位	基準値（基準年）	数値目標（目標年）	2016年(度) ベンチマーク レポート 実績値(A)	2017年(度) ベンチマーク レポート 実績値(B)
145	防犯・犯罪情報メールの有効登録件数	件	27,371（2013年末）	50,000（2018年末）	40,625	44,182
146	被害の未然防止のための出前講座の開催数（年間）	講座	85（2013年度）	100（2018年度）	104	106
147	消費者教育推進のための各種講習等の受講者数（年間）	人	13,773（2013年度）	16,300（2018年度）	16,574	18,185
148	消費者被害の救済状況（被害回復件数）（年間）	件	252（2014年度）	410（2018年度）	337	299
149	消費者被害の救済状況（未然防止件数）（年間）	件	278（2014年度）	300（2018年度）	206	132
150	警察職員やネット安心アドバイザー等によるサイバー犯罪被害防止講演の実施回数（年間）	回	711（2013年）	1,750（2018年）	1,778	2,257
151	サイバー犯罪被害防止に係る広報啓発活動の実施回数（年間）	回	357（2013年）	600（2018年）	585	662
152	個別訪問によるサイバー攻撃被害予防活動の実施事業所数（年間）	事業所	200（2013年）	250（2018年）	269	278
153	交通事故死亡者数（発生から24時間以内の死亡者数）（年間）	人	70（2013年）	61（2015年）	60	66

進捗率 (%)	参考 年間目標 達成状況	数値変動の要因及び今後の取組内容	備 考
74.3		各種広報媒体等を活用して積極的な登録勧奨を行い、登録者数は大幅に増加したが、わずかに参考年間目標には及ばなかった。 今後も、学校等の関係機関と連携しながら、生徒の保護者等に対する登録勧奨を推進する。	
140.0	○	地域団体と連携し、出前講座を実施した。 市町村や関係機関、地域団体との連携を強化し、地域のニーズを的確に捉えて出前講座を開催する。	
174.6	○	学校やネットワーク参加団体と連携し、対象者のニーズに応じたテーマによる出前講座を積極的に開催した。 出前講座未実施の学校、大学やネットワーク参加団体等に働きかけ、消費者教育の機会をさらに拡大する。	
29.7		消費生活相談が全体で約6%減少していること、特に、2016年度に増加したインターネット通信サービス関係の相談が2017年度に入り約80件減少したことから、それに伴い「被害回復件数」も減少した。 消費生活相談員として必要な専門知識や対応力を高めるための研修を、京都市との連携も強化しながら引き続き実施する。	
-663.6		消費生活相談が全体で約6%減少していること、特に、アダルト情報サイトに係る架空請求に対する対処法（「無視する」）の周知も浸透したため、同相談が減少し、「未然防止件数」の相談件数も減少した。 架空請求関係の相談件数が減少すること自体は良いことであり、今後も、出前講座の実施やSNSでの情報提供等により消費者被害の未然防止に努める。	
148.8	○	高校やPTA等における講演活動に加え、小・中学校等における非行防止教室においても、サイバー犯罪被害防止に係る啓発活動を推進した結果、講演実施回数が大きく増加した。 引き続き、未実施の高校等へ積極的に働きかけるなどし、サイバー犯罪被害防止講演活動を推進する。	
125.5	○	産学官が連携した広報啓発活動を積極的に推進した結果、実施回数が大きく増加した。 今後も引き続き、高校生ボランティアと連携した児童・生徒に対する講演活動等、サイバー犯罪被害防止に係る各種広報啓発活動を積極的に推進する。	
156.0	○	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、あらゆる機会を通じたサイバー攻撃被害防止対策を積極的に推進した結果、前年度比9件の増加となった。 今後も、事業者との連携強化を主眼とした個別訪問を継続実施する。	
44.4		死者数は減少傾向にあるものの、全死者66人に占める高齢者の割合が6割を超える結果（41人：62.1%）となり、その中でも、自動車乗車中（14人：前年対比+9人）、二輪者乗車中（6人：前年対比+5人）の死者が大幅に増加した。 詳細な分析に基づき、交通事故の総量抑制を第一に、重点を絞った街頭活動を推進するとともに、高齢運転者対策を最重要課題として、各種交通事故防止対策を推進する。	

	施策指標	単位	基準値（基準年）	数値目標（目標年）	2016年(度) ベンチマーク レポート 実績値(A)	2017年(度) ベンチマーク レポート 実績値(B)
154	ゾーン30設置箇所数	箇所	5（2013年度末）	68（2016年度末）	69	83
155	飲酒運転による交通事故件数（年間）	件	42（2012年）	40（2018年）	32	41
156	自転車事故（自転車 が関係する人身事 故）発生件数（年 間）	件	2,368（2013年）	2,300（2015年）	1,678	1,423
157	全交通事故に占める 高齢運転者（第1当 事者）の割合	%	16.9（2013年）	15（2018年）	20.8	20.3
158	高齢者の交通事故死 亡者数（発生から24 時間以内の死亡者 数）（年間）	人	30（2013年）	30（2015年）	31	41
159	自殺死亡率（人口10 万人当たり自殺者 数）	人	19.7（2013年）	18.4（2016年）	15.3	14.2

進捗率 (%)	参考 年間目標 達成状況	数値変動の要因及び今後の取組内容	備 考
123.8	○	<p>地域住民や道路管理者との緊密な連携によりゾーン30を拡大整備した。</p> <p>自動車の速度や通過交通量の抑制を図り、ゾーン30の規制効果を十分に発揮するため、道路管理者と連携して物理的デバイスの設置等を推進するとともに、ゾーン内における交通指導取締りや、2018年5月から設定した「ゾーン30の日」には、地域住民や行政機関等と協働による広報啓発活動等の取組を推進する。</p>	
50.0		<p>飲酒事故発生状況の分析結果に基づいた交通取締りを実施したものの、発生件数は増加に転じた。</p> <p>引き続き飲酒事故発生状況の分析結果に基づいた交通取締りを推進するとともに、飲酒運転根絶に向けた広報啓発活動やハンドルキーパー運動の推進、府民からの危険運転者情報に対する即時対応、繁華街包囲網作戦等の一斉取締り等を実施する。</p>	
1389.7	○	<p>交通事故に直結する危険行為違反を中心とした交通指導取締りを強化するとともに、交通ルールの遵守やマナーの向上に向け、関係機関・団体等と連携した広報啓発活動や交通安全教育等を推進した結果、発生件数が減少した。</p> <p>引き続き、交通ルールを周知させるための広報啓発活動や、年齢層に応じた交通安全教育等を推進するとともに、悪質・危険性の高い自転車利用者の交通違反に対しては、積極的に検挙していく。</p>	
-178.9		<p>高齢者が第1当事者となる交通事故の発生件数は大きく減少（1,454人：前年対比-225人）しているものの、その減少率は全交通事故発生件数の減少率と比較すると小さく、結果的に全事故に占める割合が増加傾向にある。</p> <p>今後は、各地域の実情に応じて、自主返納制度の周知・広報活動や参加・体験・実践型の交通安全教育、安全運転サポート車の普及啓発など、関係機関・団体等と連携した取組を推進する。</p> <p>また、運転に不安を感じる高齢運転者やその家族等のための相談窓口を設け、加齢に伴う身体機能の低下、運転継続に必要な助言・指導、自主返納制度や各種支援施策の教示など、運転適性相談体制を充実させる。</p>	
—		<p>高齢者の死亡事故は、道路横断者に対する保護誘導活動や反射材の普及促進活動等を推進した結果、歩行中の死者が減少（12人：前年対比-5人）した一方で、自動車乗車中の（14人：前年対比+9人）や、二輪車乗車中（6人：前年対比+5人）の死者が大幅に増加した。</p> <p>高齢運転者の対策として、生活環境や地域の実情に応じて、自主返納制度の周知・広報活動や参加・体験・実践型の交通安全教育、安全運転サポート車の普及啓発など、関係機関・団体等と連携した対策を推進する。また、高齢歩行者事故をさらに減少させるため、反射材の直接貼付やスーパーマーケット等との連携による普及促進を図るとともに、街頭での声掛け活動や家庭訪問を通じた交通安全教育等を推進する。</p>	
157.1	○	<p>2015年12月に策定した京都府自殺対策推進計画に基づき、若者の自殺予防、自殺未遂者や自死遺族への支援等の自殺対策の推進により、自殺者が急増した1998年以降最少となった。</p> <p>引き続き、京都府自殺対策推進計画に基づき、自殺対策を推進する。</p>	進捗率は2018年目標（16.2人）で算出

	施策指標	単位	基準値（基準年）	数値目標（目標年）	2016年(度) ベンチマーク レポート 実績値(A)	2017年(度) ベンチマーク レポート 実績値(B)
160	居場所設置数	箇所	5（2013年度末）	7（2018年度末）	11	9
161	ゲートキーパー養成 数（累計）	人	11,126（2013年度まで）	22,000（2018年度まで）	23,855	27,895
162	（公社）京都犯罪被害者支援センター、 京都府犯罪被害者サポートチームによる 犯罪被害者相談対応 件数（年間）	件	899（2013年）	1,000（2018年）	1,039	961
163	特定接種登録事業者 数	件	1,690（2013年度末）	2,360（2018年度末）	2,058	2,058
164	家畜伝染病のまん延 防止状況	—	発生なし（2013年度）	発生なし（2018年度）	発生なし	発生なし
165	異物混入等不良食品 事案の発生件数（年 間）	件	19（2013年度）	13（2018年度）	8	8
166	アレルギー対応を実 施している食事提供 施設の数（累計）	施設	108（2014年度）	600（2015～2018年度）	164	167
167	有機栽培面積	ha	170（2013年度末）	255（2018年度末）	243	249
168	エコファーマー栽培 面積	ha	2,735（2013年度末）	4,100（2018年度末）	3,468	3,648

進捗率 (%)	参考 年間目標 達成状況	数値変動の要因及び今後の取組内容	備 考
200.0	○	<p>「居場所」は、悩みを抱えた方や自死遺族の方などが気軽に集い、互いに語り合い、悩みの相談を行う中で、心の重みや孤立感を軽減する取組として、府や民間団体が主体となり、時期と場所を設定して開催している。2017年度は、台風による中止等などにより開催回数が減少した。</p> <p>2015年12月に策定した京都府自殺対策推進計画に基づき、様々な悩みを和らげる居場所づくりを推進する。</p>	
154.2	○	<p>幅広く研修を実施したことにより養成者が増加した。</p> <p>2015年12月に策定した京都府自殺対策推進計画に基づき、広く府民を対象とするゲートキーパー研修等を推進する。</p>	
61.4		<p>京都性暴力被害者ワンストップ相談支援センター（京都SARA）や京都ストーカー相談支援センターなど専門的な窓口が開設されたことから、従来は犯罪被害者支援センターやサポートチームが相談を受けていた案件が減少したと思われる。</p> <p>今後も引き続き、関係機関や団体との連携を密にして、犯罪被害者支援に係る広報・啓発を積極的に展開する。</p>	
54.9		<p>国の「特定接種管理システム」の新規登録が一時休止されており、2017年度は新規登録ができなかった。</p> <p>2019年度中に新規登録が再開される予定であり、新型インフルエンザ等の発生に備え、再開に合わせて、関係機関に周知して登録を呼びかける。</p>	
100.0	○	<p>飼養衛生管理基準の徹底等の取組により、「発生なし」を継続することができている。</p> <p>今後も飼養衛生管理基準の遵守指導などを継続し、高病原性鳥インフルエンザなど家畜伝染病の発生とまん延を防止する。</p>	
183.3	○	<p>全国的に食品製造業者に対するHACCPによる衛生管理に係る啓発が進められ、事業者の異物混入に対する予防意識が高まったため数値目標以下の発生件数を維持している。</p> <p>引き続き、食品等事業所におけるHACCPによる衛生管理の導入を進め、異物混入等の発生予防を図っていく。</p>	
27.8		<p>修学旅行生向けのアレルギー対応を実施している食事提供施設は、2017年度末で167施設、別途アレルギー表示をしている食の健康づくり応援店は424施設あり、合計591施設となっている。</p> <p>引き続き、広報や啓発、研修により、アレルギー対応施設をさらに増加させる。</p>	
92.9	○	<p>環境保全型農業直接支援制度による有機農業への支援や、有機農業に関する技術研修会、情報交換会の実施により有機農業の取組は増加している。</p> <p>今後も、これらの取組とともに府有機農業アドバイザーと連携した有機農業相談窓口の充実を通じて有機農業の取組を拡大する。</p>	
66.9		<p>全国共通のエコファーマーマーク廃止以降、全国的に認定数や実需者・消費者認知度が低下している中で、本府では特別栽培米とセットで推進することで、認定を増加させることができた。</p> <p>一方、高齢化やメリット感の不足から認定を更新しないケースもでてきており、消費者等に対してエコファーマーの認知度向上を図ることが今後の課題である。</p>	